

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和06年01月26日

計画の名称	焼津市公共下水道耐震化・浸水対策事業（防災・安全）														
計画の期間	令和06年度 ～ 令和10年度（5年間）											重点配分対象の該当		○	
交付対象	焼津市														
計画の目標	・大規模地震および浸水対策の自然災害対策を推進し、安全安心な暮らしを実現する。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		1,355	A	1,355	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初	R8末	R10末
1	ポンプ場の下水道施設数のうち、耐震性を有する下水道施設数の割合 ポンプ場における耐震性を有する下水道施設の割合（％） ＝耐震性を有する下水道施設数／下水道施設数（１箇所）			
		0%	0%	100%
2	対象とする雨水幹線整備 対象とする雨水幹線整備の割合（％） ＝雨水バイパス管整備延長（457m）／雨水バイパス管（565m）			
		0%	0%	84%
3	雨水管理総合計画における浸水対策を実施すべき排水区において浸水対策計画策定割合を20％（１排水区）から60％（３排水区）にする 浸水対策新規計画策定割合（％） ＝計画策定数／対象排水区（５排水区）			
		20%	60%	60%
4	処理場・ポンプ場の下水道施設数のうち、耐震診断を行った施設数の割合（％） 処理場・ポンプ場における耐震診断済み下水道施設の割合（％） ＝耐震診断済み下水道施設数／下水道施設数（１箇所）			
		0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	ポンプ 場	改築	新屋下水ポンプ場地震対 策業務	下水ポンプ場耐震補強工事N= 1箇所、実施設計N=1箇所	焼津市	■	■	■	■	■	68		策定済
		上下水道耐震化計画																	
	A07-002	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	管渠（ 雨水）	新設	雨水幹線整備	雨水幹線を補完する施設整備 バイパス菅L=457m	焼津市	■	■	■	■	■	234		未策定
		通常の下水道事業																	
	A07-003	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	管渠（ 雨水）	新設	浸水対策計画策定	事業計画検討N=1業務	焼津市	■	■	■	■	■	41		未策定
		通常の下水道事業																	
	A07-004	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	管渠（ 污水）	改築	管路施設耐震補強	管渠耐震補強工事、可とう化 N=51箇所、マンホール浮上対 策N=20箇所、実施設計	焼津市		■	■	■	■	255		策定済
		上下水道耐震化計画																	
A07-005	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	管渠（ 雨水）	改築	管路施設詳細診断業務	対象延長L=35km	焼津市		■	■	■	■	70		策定済	
	上下水道耐震化計画																		
A07-006	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	管渠（ 污水）	改築	管路施設改築	管路施設実施設計L=220m、改 築工事L=1, 340m（浜通り污水 幹線）	焼津市		■	■	■	■	654		未策定	
	上下水道耐震化計画																		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
水道・下水道事業	A07-007	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	終末処 理場	改築	処理場施設耐震診断業務	耐震診断N=1箇所	焼津市		■				33		策定済	
		上下水道耐震化計画																		
												小計						1,355		
											合計						1,355			

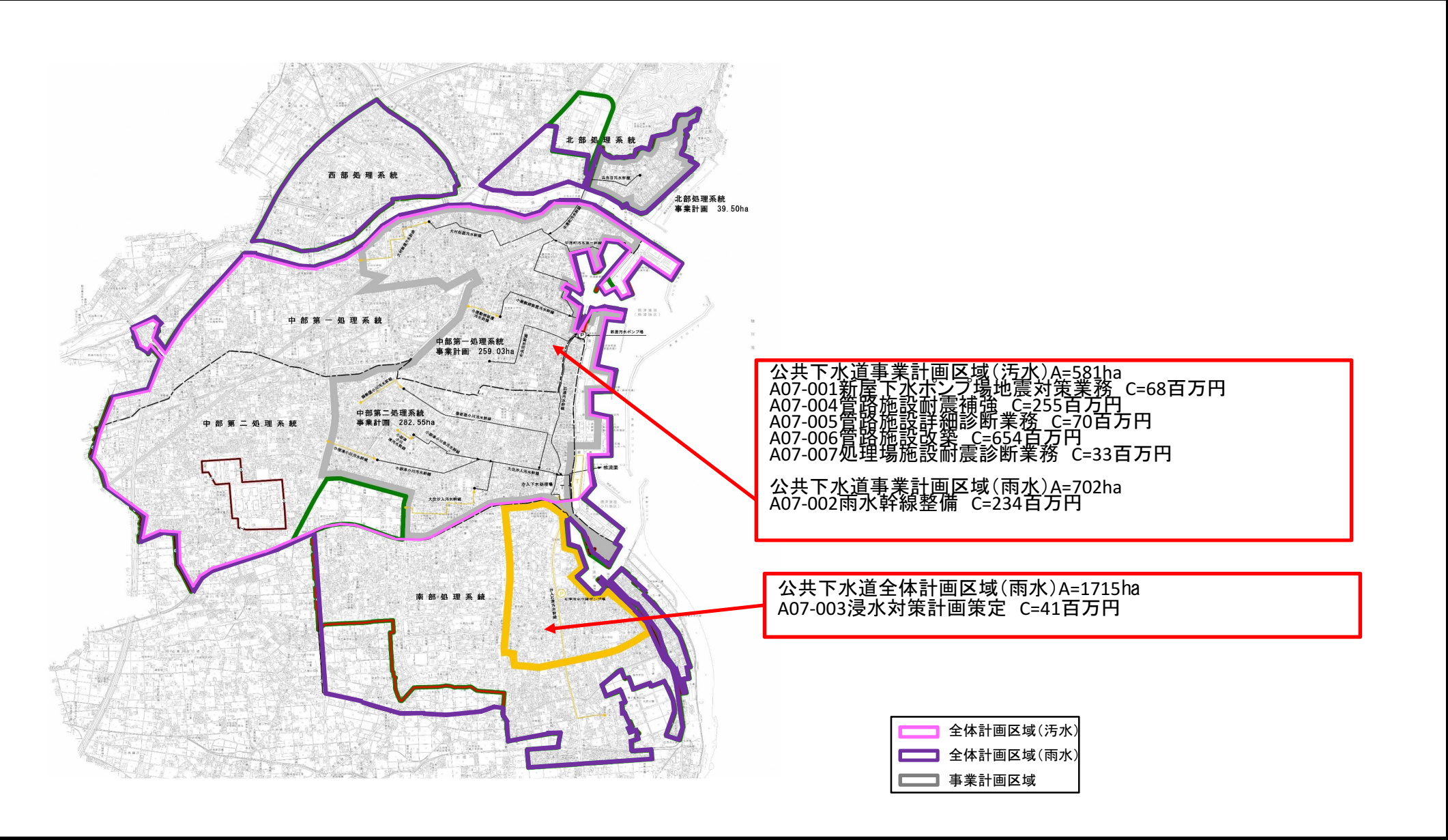
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	25				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	25				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	25				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d- e- f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

計画の名称	焼津市公共下水道耐震化・浸水対策事業(防災・安全)		
計画の期間	令和6年度 ～ 令和10年度 (5年間)	交付対象	焼津市



事前評価チェックシート

計画の名称： 焼津市公共下水道耐震化・浸水対策事業（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合	
I. 目標の妥当性	
・上位計画と適合している	○
I. 目標の妥当性	
・焼津市公共下水道事業計画と適合している	○
I. 目標の妥当性	
・関連する他事業の計画と適合している	○
I. 目標の妥当性	
・各種事業計画が策定され適合している	○
I. 目標の妥当性	
・各種法令を遵守している	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性	
・地域の課題と整備計画の目標の整合性が図られている	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量式指標の整合性	
II. 計画の効果・効率性	
・目標と指標・数値目標の整合性が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性	
・指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性	
・指標・数値目標が分かりやすいものとなっている	○
II. 計画の効果・効率性	
②事業の効果	
II. 計画の効果・効率性	
・十分な事業効果が確認されている	○
II. 計画の効果・効率性	
・他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている	○

[illegible]